

蜂須賀 信明 議員

いじめや不登校の未然防止に有効なQ-U検査の実施・拡充を

—中学校での結果を検証し、小学校での実施も検討していく—

問 生徒児童の学校生活・心理状況を把握し、自殺やいじめを未然に防ぐ必要がある。心理調査等の実施状況は。

答 今年度より中学校で、学校生活の満足感等を測る学級集団アセスメント検査(Q-U検査)を試験的に実施している。小学校高学年は、思春期の前期に入り、悩んでいるも



明るい学校生活の基本は想いの共有

生に話せないこと、親に話したくないが増える。検査には経費がかかるが、子どもたちの命にはかえられない。小学校での実施の考えは。

答 中学校での結果を検証し、小学校においても検査を実施するように検討していく。

問 児童生徒が明るく楽しい学校生活を送れるよう、メッセージを。

加藤 廣行 議員

潤いと魅力ある街づくりのため、公共施設の良好な維持保全を

—来年度中に公共施設等総合管理計画の策定をしていく—

問 公共施設維持保全計画の内容は。

答 公共施設の建て替え時期を60年とした経費を試算し、予防保全の考え方を取り入れた。この考えのもと、計画的に修繕・改修を行うことにより目標耐用年数を80年と設定することが

できる。これにより、建物のライフサイクルコストの低減を図っていくものである。

問 施設の再編や建て替え、改修には多額の財源が必要になる。財源確保をどう考えるのか。

答 財政負担の平準化を図るため、国や県の補助金を積極的に活用するとともに基金や市債による年度間の財源の不均衡を調整し、計画的に維持保全を遂行していく。

神谷 昌宏 議員

経費削減効果が期待できる、新電力のさらなる導入を

—価格面以外の災害時等の対応等も考慮し慎重に検討する—

問 特定規模電気事業者からの電力購入の導入実績と電気料削減額はどれだけか。

答 平成24年度に、中学校6校や市民センターなど25の施設、平成25年度には、小学校15校や中央図書館など25の施設に導入し、合計50の施設に導入しており、新電力を導入した平成24年度から26年度までの間で、総額で約2,400万円の経費が削減できたものと考えている。

問 これまでの新電力導入の目安であった「契約電力50キロワット以上」という制限が来年度からなくなることから、他の公共施設においても、新電力の導入が可能になると思われるが施設を増やしていく考えはあるか。

答 今後、電気事業者から示されるサービスの内容や電力の安定供給などについて、情報収集を進める中で、公共施設の設置目的や災害時における避難所機能の確保など、施設に適した電力の導入について検討したいと考えている。

新海 真規 議員

防犯カメラの設置、運用に関する条例制定はどうか

—ガイドラインを参考に適切な措置を講じるようお願いする—

問 街頭防犯カメラを1,000台まで増やす根拠は何か。また重点的に設置する場所はあるか。

答 1箇所から複数の方向を撮影しようとする場合、相当数のカメラを設置する必要がある。通学路への設置も考えると各地区40台程度を目安に設置することで市内全域を網羅できると考えている。また、子どもが被害者となる事件も多く発生している

ので、学校や公園、駅周辺等へ重点的に設置する必要があると考えている。

問 防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインとはどのようなものか。

答 撮影された個人のプライバシーを保護するために、市や

(主な答弁者・・・総務部長)



平成28年4月1日より電力自由化 公共施設でのさらなる導入を

か。

答 今後、電気事業者から示されるサービスの内容や電力の安定供給などについて、情報収集を進める中で、公共施設の設置目的や災害時における避難所機能の確保など、施設に適した電力の導入について検討したいと考えている。

(主な答弁者・・・市民活動部長)



防犯カメラの設置・運用に関する条例制定を

施設を管理する指定管理者、自治会、商店街に係る組合等が防犯カメラを設置及び運用するに当たって留意すべき事項を定めたものである。設置の際は、このガイドラインを参考に適切な措置を講じるようお願いしている。

伊藤 幸弘 議員

空き家対策を推進し、若い人が刈谷に住める施策を

—空き家跡地の有効活用を含め、住宅施策全般を検討—

問 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の概要は。

答 空き家等が防災や衛生等、地域生活に影響を及ぼすため、住民の生命、財産の保護、生活衛生の保全、空き家等の活用等、その推進を図るものである。

問 空き家の所在や所有者の調査は、どのように進めるのか。

答 これまで独自の手法で把握していたが、来年度は国の指針に基づく空き家の調査・把握、データベースの構築・管理を行うとともに、法に基づき空き家所有者等の固定資産税の課税情報等が必要な限度で調査・利用できることで、詳細な情報把握が可能になると考えている。



空き家対策を推進し、土地の有効活用を

編集後記

かけはし

◆平成28年がスタートして、1ヶ月が経過しました。年末年始は例年になく暖冬で、穏やかな気持ちで新春を迎えられた方も多いのではないのでしょうか。

◆昨年、本市は市制施行65周年という節目の年を迎え、様々な事業やイベントにおいて、多くの市民の皆様にご参加、ご協力をいただきました。

さて、今年の新成人は全国で121万人、本市では1,742人の方が大人の仲間入りをしました。先日の式典では、代表の方が社会人としての決意を述べられていた姿を拝見し、とても頼もしく感じました。

◆今号はページ中程に各委員会で先進都市を視察した内容を掲載しています。本市はトヨタ系企業の恩恵も

(議会広報委員会)